

平成27年岩手県産業連関表の概要

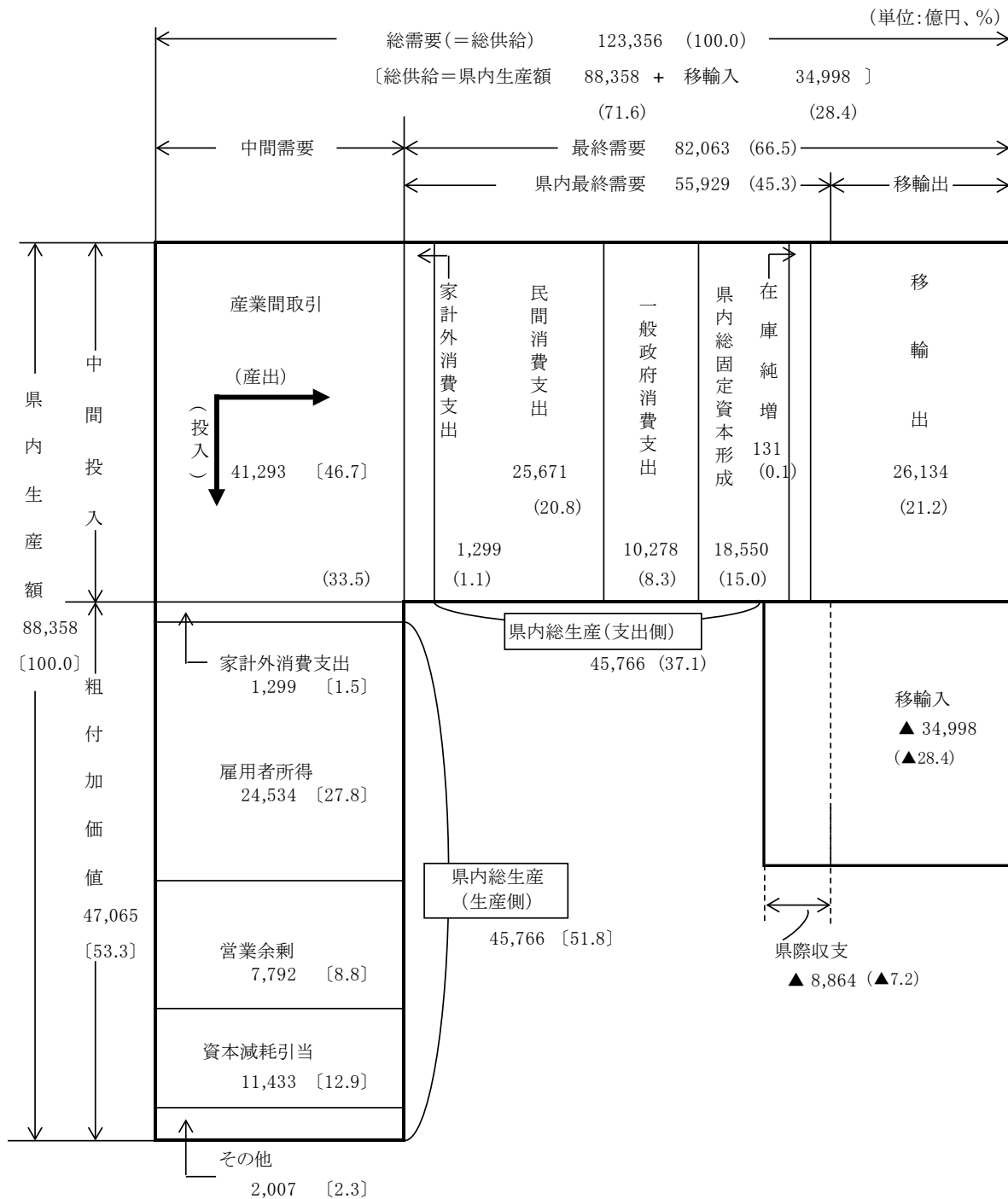
I 平成27年岩手県産業連関表からみた本県経済の概要	1 ページ
II 本県経済の構造分析	5 ページ
III 本県経済の機能分析	10 ページ
IV 産業連関表の仕組みと利用	14 ページ
V 平成27年岩手県産業連関表の作成概要	17 ページ

令和 3 年 3 月 30 日

岩手県ふるさと振興部

I 平成 27 年岩手県産業連関表からみた本県経済の概要

第1-1図 岩手県産業連関表からみた本県経済の概要(平成27年)



- (注) 1 []内は、県内生産額を 100 とした構成比である。
 2 ()内は、総需要 (= 総供給) を 100 とした構成比である。
 3 単位未満四捨五入のため、内訳の計と合計とは一致しないことがある。
 4 「県内総生産(生産側)」及び「県内総生産(支出側)」は、県民経済計算推計上の概念を表示したものである。

県内生産額

平成 27 年の県内生産額は 8 兆 8,358 億円で、平成 23 年に比べ 1 兆 675 億円 (13.7%) の増加となった。

中間投入

生産のために必要とされた原材料、燃料などの中間投入は 4 兆 1,293 億円で、中間投入率 (県内生産額に占める割合) は 46.7% となっており、平成 23 年に比べ 18.2 ポイント上昇した。

粗付加価値

県内生産額から中間投入を控除した粗付加価値は 4 兆 7,065 億円で、粗付加価値率 (県内生産額に占める割合) は 53.3% となった。

粗付加価値のうち雇用者所得は 2 兆 4,534 億円で、雇用者所得率 (県内生産額に占める割合) は 27.8% となっており、平成 23 年よりも 10.1 ポイント増加した。

第 1-1 表 県内生産額等の推移

区分	平成 17 年			平成 23 年			平成 27 年		
		構成比	対12年 増加率		構成比	対17年 増加率		構成比	対23年 増加率
県内生産額	83,494	100.0	-7.3	77,683	100.0	-7.0	88,358	100.0%	13.7
中間投入	37,012	44.3	-5.9	34,950	45.0	-5.6	41,293	46.7%	18.2
粗付加価値	46,482	55.7	-8.3	42,734	55.0	-8.1	47,065	53.3%	10.1
うち雇用者所得	22,292	26.7	-11.8	20,755	26.7	-6.9	24,534	27.8%	18.2
うち営業余剰	10,234	12.3	-16.0	9,957	12.8	-2.7	7,792	8.8%	-21.7

- 県内生産額：県内の各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいう。
- 中間投入 (率)：各産業の生産活動に必要な原材料、燃料、サービス等の購入費用をいう。なお、生産設備の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。

$$\text{中間投入率} = \text{中間投入} \div \text{県内生産額}$$
- 粗付加価値 (率)：各産業の生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。粗付加価値は、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び (控除) 経常補助金から構成される。

$$\text{粗付加価値率} = \text{粗付加価値} \div \text{県内生産額}$$

総供給

県内生産額と移輸入を合わせた総供給は 12 兆 3,356 億円で、平成 23 年に比べ 16.2%増加した。

総供給に占める割合は、県内生産額が 71.6%、移輸入が 28.4%となっており、県内生産額の割合は、平成 23 年に比べ 1.6 ポイント低下した。

総需要

中間需要（中間投入）と最終需要を合わせた総需要（＝総供給）は、12 兆 3,356 億円となった。

総需要に占める中間需要の割合は 33.5%となっており、平成 23 年に比べ 0.6 ポイント上昇した。

県内最終需要

県内最終需要は、平成 23 年に比べ 12.9%増加し、5 兆 5,929 億円となった。総需要に占める割合は 45.3%となっており、平成 23 年に比べ 1.4 ポイント減少した。

県内最終需要のうちの民間消費支出が総需要に占める割合は 20.8%となっており、平成 23 年に比べ 3.5 ポイント減少した。

移輸出

移輸出は、平成 23 年に比べ 20.5%増加し、2 兆 6,134 億円となった。総需要に占める割合は 21.2%で、平成 23 年に比べて 0.8 ポイント上昇した。

第 1－2 表 総供給等の推移

(単位:億円、%)

区分	平成 17 年			平成 23 年			平成 27 年		
		構成比	対12年 増加率		構成比	対17年 増加率		構成比	対23年 増加率
総供給	112,840	100.0	7.5	106,179	100.0%	-5.9	123,356	100.0%	16.2
県内生産額	83,494	74.0	11.7	77,683	73.2%	-7.0	88,358	71.6%	13.7
移輸入	29,345	26.0	-3.2	28,496	26.8%	-2.9	34,998	28.4%	22.8
総需要	112,840	100.0	7.5	106,179	100.0%	-5.9	123,356	100.0%	16.2
中間需要	37,012	32.8	16.4	34,950	32.9%	-5.6	41,293	33.5%	18.2
最終需要	75,827	67.2	3.7	71,229	67.1%	-6.1	82,063	66.5%	15.2
県内最終需要	48,951	43.4	0.4	49,543	46.7%	1.2	55,929	45.3%	12.9
うち民間消費支出	25,981	23.0	-8.8	25,758	24.3%	-0.9	25,671	20.8%	-0.3
うち県内総固定資本形成	10,602	9.4	-2.1	11,592	10.9%	9.3	18,550	15.0%	60.0
移輸出	26,876	23.8	10.6	21,687	20.4%	-19.3	26,134	21.2%	20.5

- 総供給：県内生産額に移輸入を加えたもので、総需要と等しい。

$$\text{総供給} = \text{県内生産額} + \text{移輸入} = \text{総需要}$$

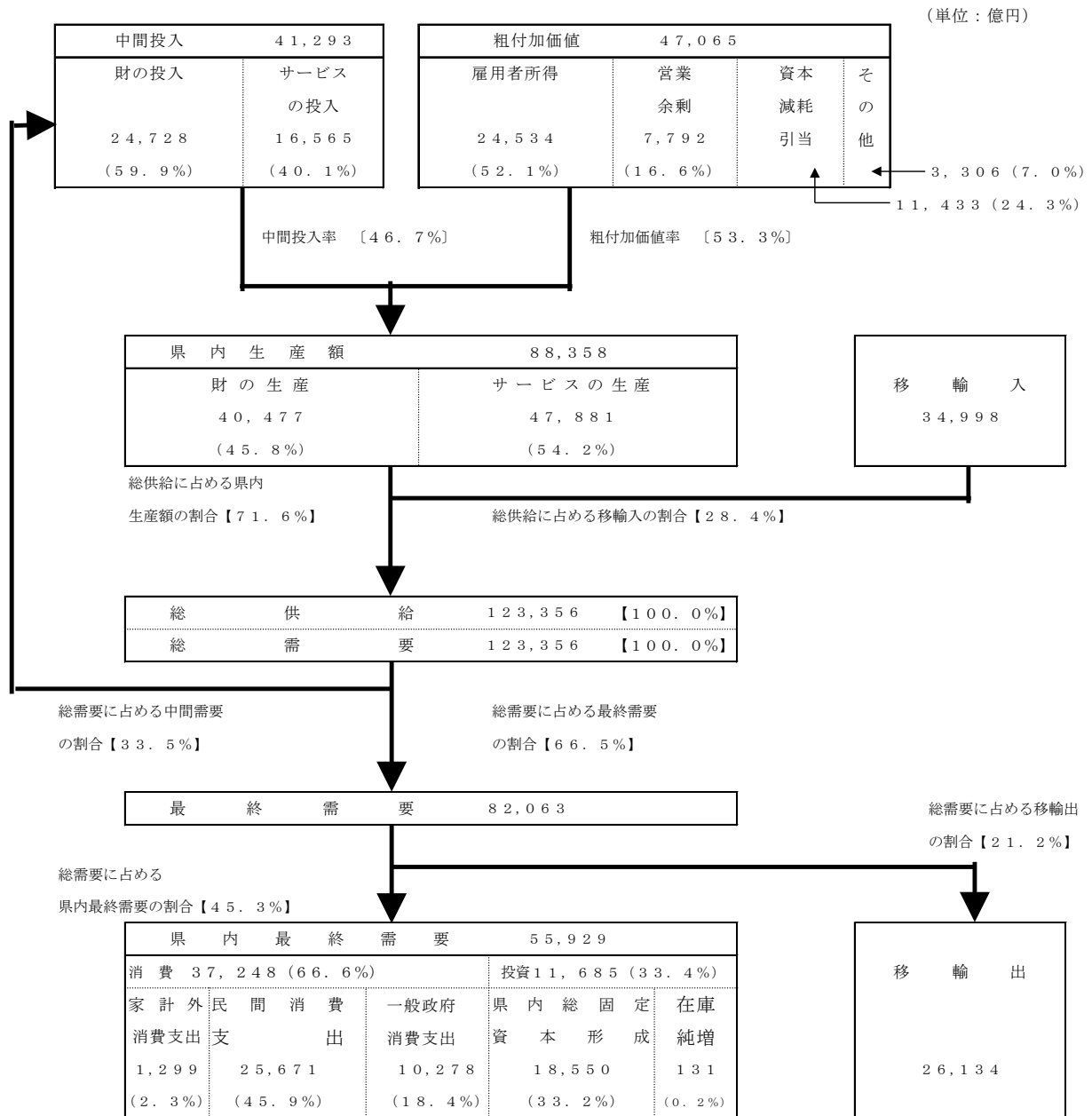
- 総需要：総供給に対応するもので、中間需要と最終需要からなる。

$$\text{総需要} = \text{中間需要} + \text{最終需要} = \text{総供給}$$

- 中間需要：各産業部門が生産した財・サービスのうち、各産業にその生産活動のための原材料等として産出（販売）した分であり、その総和は中間投入の総和と等しい。

- 最終需要：県内最終需要（家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増、調整項）及び移輸出からなる。

第1-2図 平成27年岩手県産業連関表からみた財・サービスの流れ



注) 1 13部門表による。なお、「財」は01農業～06建設、「サービス」はそれ以外をいう。
 2 ()内は、各項目の内訳の構成比を示したものである。
 3 中間投入率及び粗付加価値率は、それぞれの県内生産額に対する割合を示したものである。
 4 単位未満四捨五入のため、内訳の計と合計とは一致しないことがある。

Ⅱ 本県経済の構造分析

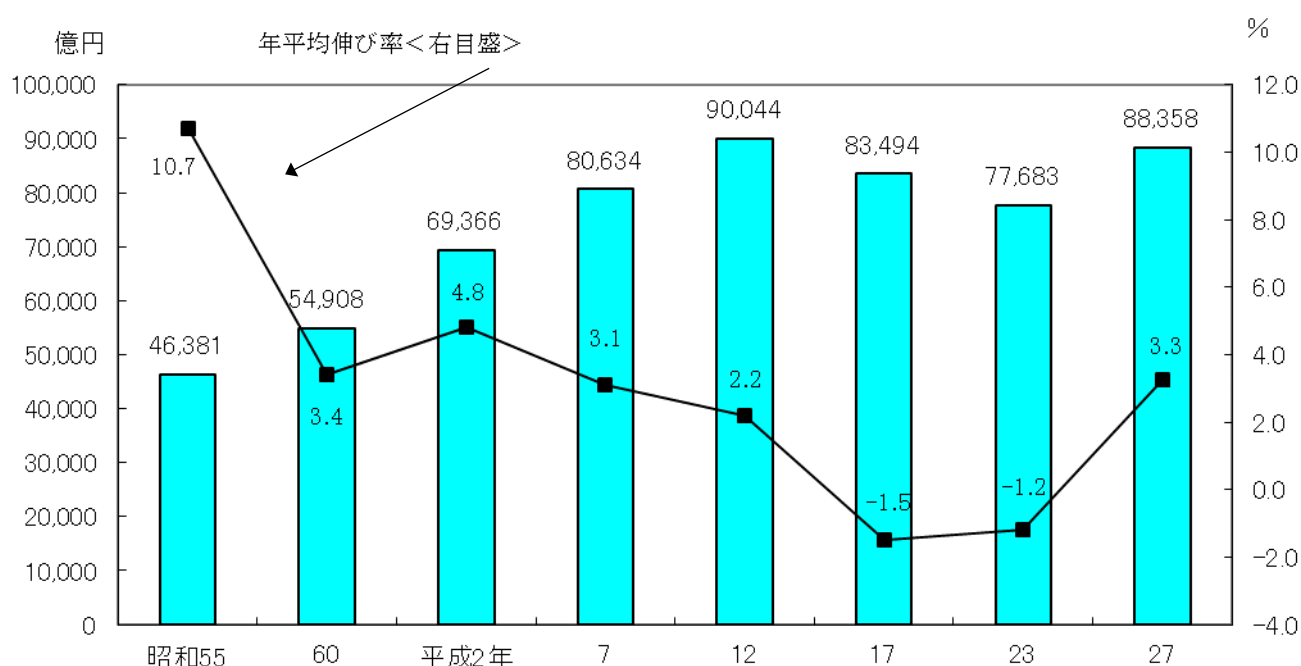
1 県内生産額

(1) 県内生産額の推移

平成 27 年の県内生産額は 8 兆 8,358 億円であり、平成 23 年から平成 27 年までの年平均では 3.3%の増加となった。

年平均伸び率(※)を時系列で見ると、概して低下傾向にあり、平成 17 年に初めてマイナスに転じたが、今回は増加となっている

第 2-1 図 県内生産額の推移



第 2-1 表 県内生産額と国内生産額の推移

(単位:億円、%)

区分	昭和55	60	平成2年	7	12	17	23	27
県内生産額	46,381	54,908	69,366	80,634	90,044	83,494	77,683	88,358
年平均伸び率	10.7	3.4	4.8	3.1	2.2	-1.5	-1.2	3.3
国内生産額	5,550,408	6,785,441	8,722,122	9,371,006	9,588,865	9,720,146	9,396,749	1,017,818
年平均伸び率	10.8	4.1	5.1	1.4	0.5	0.3	-0.6	2.1
対全国比	0.84	0.81	0.80	0.86	0.94	0.86	0.83	0.87

注) 年平均伸び率: 複数年にわたる成長率を年々の成長率に分解して、それを平均した成長率。

【例】平成 23~27 年の年平均伸び率 = $\{(27 \text{ 年生産額}) / (23 \text{ 年生産額})\}^{1/5} - 1$ で求めた。

(2) 県内生産額の産業別構成比 (36 部門)

建設 (15.0%)、商業 (7.7%) が大きな割合を占めている。

平成 23 年と比較すると、増加額は建設が、減少額は公務が最も大きい。

第 2 - 2 表 県内生産額の産業別構成比及び増加率

(単位:百万円)

部門	生産額			構成比		増加率
	H27	H23	増減	H27	H23	H23→27
01 農業	138,898	143,815	-4,917	1.6%	1.9%	-3.4%
02 畜産	149,524	131,774	17,750	1.7%	1.7%	13.5%
03 林業	40,387	33,064	7,323	0.5%	0.4%	22.1%
04 漁業	39,329	23,524	15,805	0.4%	0.3%	67.2%
05 鉱業	22,991	11,430	11,561	0.3%	0.1%	101.2%
06 飲食料品	440,957	336,125	104,832	5.0%	4.3%	31.2%
07 繊維製品	27,498	11,885	15,613	0.3%	0.2%	131.4%
08 パルプ・紙・木製品	122,385	107,902	14,483	1.4%	1.4%	13.4%
09 化学製品	52,547	58,781	-6,234	0.6%	0.8%	-10.6%
10 石油・石炭製品	12,858	9,956	2,902	0.1%	0.1%	29.1%
11 窯業・土石製品	98,222	39,957	58,265	1.1%	0.5%	145.8%
12 鉄鋼	73,342	56,259	17,083	0.8%	0.7%	30.4%
13 非鉄金属	18,888	16,610	2,278	0.2%	0.2%	13.7%
14 金属製品	110,363	88,329	22,034	1.2%	1.1%	24.9%
15 はん用機械、生産用機械、業務用機械	370,090	284,355	85,735	4.2%	3.7%	30.2%
16 電子部品	213,292	242,149	-28,857	2.4%	3.1%	-11.9%
17 電気機械	48,981	47,752	1,229	0.6%	0.6%	2.6%
18 情報通信機器	56,393	67,731	-11,338	0.6%	0.9%	-16.7%
19 輸送機械	540,858	386,181	154,677	6.1%	5.0%	40.1%
20 その他の製造工業製品	130,604	130,666	-62	1.5%	1.7%	0.0%
21 建設	1,326,004	815,134	510,870	15.0%	10.5%	62.7%
22 電力・ガス・熱供給、水道	170,385	130,907	39,478	1.9%	1.7%	30.2%
23 廃棄物処理	63,468	66,419	-2,951	0.7%	0.9%	-4.4%
24 商業	678,741	704,760	-26,019	7.7%	9.1%	-3.7%
25 金融・保険	251,804	261,915	-10,111	2.8%	3.4%	-3.9%
26 不動産	644,770	700,659	-55,889	7.3%	9.0%	-8.0%
27 運輸・郵便	388,102	319,187	68,915	4.4%	4.1%	21.6%
28 情報通信	270,249	221,365	48,884	3.1%	2.8%	22.1%
29 公務	317,102	429,217	-112,115	3.6%	5.5%	-26.1%
30 教育・研究	387,067	347,109	39,958	4.4%	4.5%	11.5%
31 医療・福祉	668,436	604,942	63,494	7.6%	7.8%	10.5%
32 他に分類されない会員制団体	42,861	46,237	-3,376	0.5%	0.6%	-7.3%
33 対事業所サービス	483,129	448,819	34,310	5.5%	5.8%	7.6%
34 対個人サービス	376,912	387,377	-10,465	4.3%	5.0%	-2.7%
35 事務用品	13,265	11,736	1,529	0.2%	0.2%	13.0%
36 分類不明	45,096	44,287	809	0.5%	0.6%	1.8%
産業計	8,835,797	7,768,315	1,067,482	100.0%	100.0%	13.7%

2 投入構造（36部門）

(1) 中間投入率

輸送機械（80.8%）や畜産（78.4%）などが高く、不動産（13.2%）や教育・研究（24.3%）などが低い。

(2) 雇用者所得率

教育・研究（53.3%）、医療・福祉（50.0%）などが高く、不動産（3.2%）や畜産（5.7%）などが低い。

第2-3表 産業別の中間投入率、粗付加価値率及び雇用者所得率

部門	中間投入率		粗付加価値率		雇用者所得率	
	H27	H23	H27	H23	H27	H23
01 農業	44.7%	36.8%	55.3%	63.2%	10.2%	10.0%
02 畜産	78.4%	77.4%	21.6%	22.6%	5.7%	7.2%
03 林業	30.3%	65.1%	69.7%	34.9%	26.5%	7.6%
04 漁業	40.9%	35.3%	59.1%	64.7%	19.1%	22.7%
05 鉱業	50.7%	54.1%	49.3%	45.9%	23.4%	28.4%
06 飲食料品	74.5%	68.3%	25.5%	31.7%	12.7%	17.9%
07 繊維製品	57.7%	29.6%	42.3%	70.4%	26.2%	68.0%
08 パルプ・紙・木製品	63.4%	79.7%	36.6%	20.3%	15.5%	11.1%
09 化学製品	54.4%	66.0%	45.6%	34.0%	9.3%	9.3%
10 石油・石炭製品	63.3%	69.1%	36.7%	30.9%	8.6%	9.3%
11 窯業・土石製品	53.3%	58.8%	46.7%	41.2%	19.3%	18.5%
12 鉄鋼	73.4%	76.0%	26.6%	24.0%	10.2%	8.7%
13 非鉄金属	75.6%	69.1%	24.4%	30.9%	14.2%	21.0%
14 金属製品	56.0%	60.4%	44.0%	39.6%	28.8%	31.3%
15 はん用機械、生産用機械、業務用機械	52.5%	69.6%	47.5%	30.4%	24.1%	18.6%
16 電子部品	62.5%	71.4%	37.5%	28.6%	24.1%	23.4%
17 電気機械	62.9%	83.8%	37.1%	16.2%	19.8%	10.2%
18 情報通信機器	65.1%	72.0%	34.9%	28.0%	21.3%	20.4%
19 輸送機械	80.8%	88.0%	19.2%	12.0%	8.5%	8.1%
20 その他の製造工業製品	61.9%	54.6%	38.1%	45.4%	24.1%	31.2%
21 建設	51.7%	49.6%	48.3%	50.4%	36.1%	21.8%
22 電力・ガス・熱供給、水道	59.3%	30.8%	40.7%	69.2%	16.8%	10.6%
23 廃棄物処理	34.5%	31.0%	65.5%	69.0%	47.4%	18.9%
24 商業	31.0%	28.2%	69.0%	71.8%	40.2%	39.5%
25 金融・保険	32.0%	30.9%	68.0%	69.1%	32.7%	38.0%
26 不動産	13.2%	16.2%	86.8%	83.8%	3.2%	2.6%
27 運輸・郵便	47.1%	49.5%	52.9%	50.5%	31.7%	30.5%
28 情報通信	48.3%	47.6%	51.7%	52.4%	16.3%	19.1%
29 公務	28.1%	28.5%	71.9%	71.5%	36.7%	41.6%
30 教育・研究	24.3%	19.9%	75.7%	80.1%	53.3%	63.8%
31 医療・福祉	38.6%	39.8%	61.4%	60.2%	50.0%	48.3%
32 他に分類されない会員制団体	39.6%	42.1%	60.4%	57.9%	49.8%	54.4%
33 対事業所サービス	39.2%	36.8%	60.8%	63.2%	33.7%	32.3%
34 対個人サービス	45.1%	41.3%	54.9%	58.7%	25.7%	27.5%
35 事務用品	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
36 分類不明	58.8%	60.1%	41.2%	39.9%	1.3%	3.6%
産業計	46.7%	45.0%	53.3%	55.0%	27.8%	26.7%

- 注) 1 中間投入率 = 中間投入 / 県内生産額
 2 粗付加価値率 = 粗付加価値 / 県内生産額
 3 雇用者所得率 = 雇用者所得 / 県内生産額

3 需要構造（36部門）

- (1) 中間需要：対事業所サービス（88.7%）や鉱業（82.9%）などが高い。
- (2) 県内最終需要：教育・研究（98.6%）や医療・福祉（98.3%）などが高い。
- (3) 移輸出：電子部品（66.2%）やはん用機械、生産用機械、業務用機械（60.5%）などが高い。

第2-4表 産業別の需要構造（構成比）

分類	中間需要		県内最終需要		移輸出	
	H27	H23	H27	H23	H27	H23
01 農業	46.0%	45.5%	14.1%	14.2%	39.9%	40.3%
02 畜産	67.2%	58.1%	3.0%	3.2%	29.8%	38.6%
03 林業	39.5%	45.3%	32.7%	34.1%	27.8%	20.6%
04 漁業	56.1%	46.7%	5.8%	8.5%	38.1%	44.7%
05 鉱業	82.9%	89.2%	-0.6%	-2.0%	17.7%	12.9%
06 飲食料品	23.5%	21.7%	33.0%	41.0%	43.5%	37.3%
07 繊維製品	30.2%	32.3%	42.5%	55.4%	27.3%	12.3%
08 パルプ・紙・木製品	55.9%	53.6%	3.5%	3.0%	40.7%	43.4%
09 化学製品	72.3%	65.3%	8.2%	11.3%	19.4%	23.4%
10 石油・石炭製品	68.9%	58.4%	30.6%	40.7%	0.5%	0.9%
11 窯業・土石製品	66.0%	79.7%	0.6%	1.2%	33.3%	19.1%
12 鉄鋼	73.1%	74.7%	-0.5%	-0.4%	27.3%	25.8%
13 非鉄金属	79.6%	81.8%	1.3%	-0.7%	19.2%	18.9%
14 金属製品	60.4%	55.1%	2.6%	3.4%	37.0%	41.5%
15 はん用機械、生産用機械、業務用機械	15.9%	16.3%	23.7%	27.4%	60.5%	56.2%
16 電子部品	33.3%	31.9%	0.5%	0.6%	66.2%	67.5%
17 電気機械	31.6%	25.7%	41.4%	47.3%	27.0%	27.0%
18 情報通信機器	9.6%	7.0%	51.1%	48.1%	39.3%	44.9%
19 輸送機械	34.4%	34.2%	13.8%	14.7%	51.9%	51.1%
20 その他の製造工業製品	55.1%	54.1%	15.6%	13.9%	29.3%	32.0%
21 建設	2.3%	10.0%	97.7%	90.0%	0.0%	0.0%
22 電力・ガス・熱供給、水道	67.6%	64.3%	32.4%	35.7%	0.0%	0.0%
23 廃棄物処理	34.2%	40.7%	65.8%	59.3%	0.0%	0.0%
24 商業	31.5%	28.9%	36.7%	42.5%	31.9%	28.7%
25 金融・保険	45.8%	46.9%	52.8%	52.4%	1.5%	0.7%
26 不動産	10.1%	6.9%	89.9%	93.1%	0.0%	0.0%
27 運輸・郵便	58.7%	55.0%	21.9%	22.9%	19.5%	22.2%
28 情報通信	46.2%	49.2%	47.1%	50.5%	6.7%	0.3%
29 公務	3.7%	2.4%	96.3%	97.6%	0.0%	0.0%
30 教育・研究	0.9%	26.0%	98.6%	73.9%	0.5%	0.1%
31 医療・福祉	1.7%	3.0%	98.3%	97.0%	0.0%	0.0%
32 他に分類されない会員制団体	24.4%	20.2%	75.1%	79.2%	0.5%	0.6%
33 対事業所サービス	88.7%	86.7%	9.2%	12.2%	2.1%	1.1%
34 対個人サービス	4.3%	5.1%	86.5%	81.4%	9.2%	13.5%
35 事務用品	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
36 分類不明	99.8%	99.6%	0.2%	0.4%	0.0%	0.0%
産業計	33.5%	32.9%	45.3%	46.7%	21.2%	20.4%

注) 総需要に占める各項目の割合

4 移輸出入（36部門）

- (1) 移輸出：輸送機械（18.6%）、はん用機械、生産用機械、業務用機械（13.4%）、飲食料品（12.9%）が高い。
- (2) 移輸入：輸送機械（11.3%）、飲食料品（9.5%）、商業（8.4%）、が高い。

第2-5表 移輸出入の産業別構成比（合計に占める割合）

分類	移輸出		移輸入	
	H27	H23	H27	H23
01 農業	2.7%	3.3%	1.1%	1.3%
02 畜産	2.1%	2.9%	0.9%	1.0%
03 林業	0.5%	0.4%	0.2%	0.2%
04 漁業	0.7%	0.6%	0.3%	0.2%
05 鉱業	0.3%	0.1%	0.6%	0.4%
06 飲食料品	12.9%	10.7%	9.5%	10.1%
07 繊維製品	1.0%	0.4%	1.9%	1.9%
08 パルプ・紙・木製品	3.4%	3.9%	2.7%	3.1%
09 化学製品	1.7%	2.4%	5.1%	5.9%
10 石油・石炭製品	0.0%	0.1%	4.9%	5.7%
11 窯業・土石製品	2.2%	0.9%	2.0%	2.1%
12 鉄鋼	2.2%	2.1%	4.0%	4.3%
13 非鉄金属	0.6%	0.7%	1.9%	2.3%
14 金属製品	3.3%	3.2%	3.5%	2.8%
15 はん用機械、生産用機械、業務用機械	13.4%	12.3%	6.0%	6.7%
16 電子部品	8.0%	10.8%	2.9%	3.7%
17 電気機械	1.7%	2.0%	3.4%	4.1%
18 情報通信機器	2.0%	2.9%	2.2%	2.6%
19 輸送機械	18.6%	15.1%	11.3%	8.9%
20 その他の製造工業製品	3.5%	4.1%	5.3%	5.1%
21 建設	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22 電力・ガス・熱供給、水道	0.0%	0.0%	2.0%	1.9%
23 廃棄物処理	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 商業	11.9%	13.4%	8.4%	10.9%
25 金融・保険	0.2%	0.1%	2.3%	1.6%
26 不動産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
27 運輸・郵便	3.7%	4.2%	3.2%	3.3%
28 情報通信	1.0%	0.1%	3.9%	4.6%
29 公務	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30 教育・研究	0.1%	0.0%	0.3%	0.2%
31 医療・福祉	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32 他に分類されない会員制団体	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
33 対事業所サービス	0.6%	0.3%	7.0%	2.5%
34 対個人サービス	1.7%	2.9%	3.2%	2.5%
35 事務用品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
36 分類不明	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
産業計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

Ⅲ 本県経済の機能分析

1 生産波及の大きさ（逆行列係数）

産業連関表において、ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数を「逆行列係数」といい、逆行列係数のたて方向の合計値（列和）は、当該部門の需要が1単位発生したときに、各産業に及ぼす生産波及の大きさを合計したもので、産業全体としての生産波及の大きさを示している。

36部門の列和から生産波及の大きさをみると、産業別では、飲食料品（1.582247倍）、電力・ガス・熱供給、水道（1.485772倍）、畜産（1.461988倍）などの産業が大きく、はん用機械、生産用機械、業務用機械（1.168696倍）、電気機械（1.166174倍）、不動産（1.128606倍）などが小さくなっている。

また、産業平均は1.283950倍で、平成23年と比べ、減少している。

第3-1表 生産波及の大きさ

（単位：倍）

部門	H27	H23	部門	H27	H23
01 農業	1.270584	1.240452	20 その他の製造工業製品	1.253584	1.274464
02 畜産	1.461988	1.507136	21 建設	1.292849	1.290449
03 林業	1.266749	1.664332	22 電力・ガス・熱供給、水道	1.485772	1.269762
04 漁業	1.194189	1.165808	23 廃棄物処理	1.294059	1.252770
05 鉱業	1.409595	1.453390	24 商業	1.264888	1.262940
06 飲食料品	1.582247	1.563639	25 金融・保険	1.272250	1.302319
07 繊維製品	1.203392	1.085790	26 不動産	1.128606	1.186530
08 パルプ・紙・木製品	1.384223	1.494347	27 運輸・郵便	1.311286	1.366112
09 化学製品	1.226076	1.420623	28 情報通信	1.406492	1.447570
10 石油・石炭製品	1.246315	1.302750	29 公務	1.229178	1.278552
11 窯業・土石製品	1.367347	1.391497	30 教育・研究	1.200810	1.176690
12 鉄鋼	1.224455	1.151867	31 医療・福祉	1.205848	1.243901
13 非鉄金属	1.182689	1.179328	32 他に分類されない会員制団体	1.277049	1.336747
14 金属製品	1.191690	1.212796	33 対事業所サービス	1.233150	1.269578
15 はん用機械、生産用機械、業務用機械	1.168696	1.297911	34 対個人サービス	1.317429	1.300469
16 電子部品	1.183520	1.299321	35 事務用品	1.392967	1.410950
17 電気機械	1.166174	1.325742	36 分類不明	1.574290	1.581135
18 情報通信機器	1.170794	1.291119	産業計	1.283950	1.322269
19 輸送機械	1.180958	1.302894			

2 影響力係数と感応度係数

各産業は、直接・間接に影響を及ぼし合いながら生産活動を営んでいる。ある産業に需要があった場合の他産業に与える影響の大きさや、反対に、他産業から受ける影響の大きさを、逆行列係数を用いて表したのが、影響力係数と感応度係数である。

影響力係数は、逆行列係数表をたて（列）方向に各部門を合計し、全部門の列和の平均を1として係数化したもので、その係数が1を超えるほど生産波及が大きく、産業別にみると、飲食料品、電力・ガス・熱供給、水道、畜産などが高くなっている。

また、感応度係数は、逆行列係数表を横（行）方向に各部門を合計し、全部門の行和の平均を1として係数化したもので、その係数が1を越えるほど他産業からの影響を受けることを意味し、産業別にみると、対事業所サービス、運輸・郵便、商業などが高くなっている。

第3-2表 影響力係数と感応度係数

部門	影響力係数	感応度係数	部門	影響力係数	感応度係数
01 農業	0.989590	0.984623	19 輸送機械	0.919785	0.862180
02 畜産	1.138664	1.007793	20 その他の製造工業製品	0.976349	0.948389
03 林業	0.986603	0.971699	21 建設	1.006932	0.907701
04 漁業	0.930090	0.831109	22 電力・ガス・熱供給、水道	1.157189	1.421488
05 鉱業	1.097858	0.900916	23 廃棄物処理	1.007874	0.862515
06 飲食料品	1.232328	0.958601	24 商業	0.985154	1.571062
07 繊維製品	0.937258	0.785764	25 金融・保険	0.990887	1.182389
08 パルプ・紙・木製品	1.078098	1.007261	26 不動産	0.879011	1.013615
09 化学製品	0.954926	0.808978	27 運輸・郵便	1.021291	1.873581
10 石油・石炭製品	0.970688	0.834534	28 情報通信	1.095441	1.327467
11 窯業・土石製品	1.064954	0.874310	29 公務	0.957341	1.023784
12 鉄鋼	0.953663	0.862414	30 教育・研究	0.935247	0.796109
13 非鉄金属	0.921133	0.800601	31 医療・福祉	0.939171	0.797578
14 金属製品	0.928144	0.832358	32 他に分類されない会員制団体	0.994625	0.830922
15 はん用機械、生産用機械、業務用機械	0.910235	0.801756	33 対事業所サービス	0.960435	2.350208
16 電子部品	0.921781	0.807870	34 対個人サービス	1.026076	0.817520
17 電気機械	0.908271	0.786162	35 事務用品	1.084908	0.828899
18 情報通信機器	0.911869	0.780335	36 分類不明	1.226131	0.947509

3 最終需要項目別にみた各種誘発額

(1) 最終需要と生産誘発額

産業連関表では、県内生産は、最終需要によって誘発されるものであると考え、最終需要の変化が、各産業の生産にどのような影響を与えるかが分析される。これを最終需要の項目別に分析したものが、「生産誘発額」、「生産誘発依存度」及び「生産誘発係数」である。

生産誘発額 : 最終需要を賄うために直接・間接に必要な県内生産額

生産誘発依存度 : 各産業における生産誘発額の最終需要項目別構成比

生産誘発係数 : 1単位の最終需要によって誘発された県内生産額

36部門表により、最終需要項目別の生産誘発額（生産誘発依存度）をみると、移輸出が3兆3,350億円（37.8%）、民間消費支出が2兆1,850億円（24.7%）、一般政府消費支出が1兆2,382億円（14.0%）などとなっている。

次に、生産誘発係数を最終需要項目別にみると、移輸出が1.276117倍、県内総固定資本形成（公的）が1.221000倍、一般政府消費支出が1.204675倍などとなっている。

第3-3表 最終需要項目別生産誘発額等

区 分	生産誘発額（百万円）		生産誘発依存度（%）		生産誘発係数	
	H27	H23	H27	H23	H27	H23
家計外消費支出	114,761	101,266	1.3%	1.3%	0.883618	0.934989
民間消費支出	2,184,998	2,277,489	24.7%	29.3%	0.851148	0.884198
一般政府消費支出	1,238,178	1,357,388	14.0%	17.5%	1.204675	1.239549
県内総固定資本形成（公的）	1,102,763	567,580	12.5%	7.3%	1.221000	1.191946
県内総固定資本形成（民間）	849,071	557,391	9.6%	7.2%	0.891997	0.816050
在庫純増	10,995	13,323	0.1%	0.2%	0.840994	1.432720
調整項	-	1,138	-	0	-	0.172240
移輸出	3,335,032	2,892,740	37.8%	37.2%	1.276117	1.333869
合計（平均）	8,835,798	7,768,315	100.0%	100.0%	1.076704	1.090605

(2) 最終需要と粗付加価値誘発額

最終需要によって生産が誘発されれば、それに伴い粗付加価値も誘発される。生産誘発と同様に、最終需要と粗付加価値との関係を表したものが、「粗付加価値誘発額」、「粗付加価値誘発依存度」及び「粗付加価値誘発係数」である。

粗付加価値誘発額 : 最終需要によって誘発された粗付加価値

粗付加価値誘発依存度 : 各産業における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比

粗付加価値誘発係数 : 1単位の最終需要によって誘発された粗付加価値

36部門表により、最終需要項目別の粗付加価値誘発額（粗付加価値誘発依存度）をみると、民間消費支出が1兆4,285億円（30.2%）、移輸出が1兆3,880億円（29.5%）、一般政府消費支出が8,122億円（17.3%）などとなっている。

次に、粗付加価値誘発係数を最終需要項目別にみると、一般政府消費支出が0.790272倍、在庫純増が0.631098倍、県内総固定資本形成（公的）が0.613969倍などとなっている。

第3-4表 最終需要項目別粗付加価値誘発額等

区 分	粗付加価値誘発額（百万円）		粗付加価値誘発依存度（%）		粗付加価値誘発係数	
	H27	H23	H27	H23	H27	H23
家計外消費支出	63,620	59,426	1.4%	1.4%	0.489849	0.548686
民間消費支出	1,428,524	1,529,905	30.2%	35.8%	0.556470	0.593961
一般政府消費支出	812,249	905,646	17.3%	21.2%	0.790272	0.827025
県内総固定資本形成（公的）	554,515	295,506	11.8%	6.9%	0.613969	0.620577
県内総固定資本形成（民間）	451,331	292,341	9.6%	6.8%	0.474149	0.428002
在庫純増	8,251	5,477	0.2%	0.1%	0.631098	0.588976
調整項	-	320	-	0.0%	-	0.048373
移輸出	1,388,018	1,184,745	29.5%	27.7%	0.531111	0.546296
合計（平均）	4,706,508	4,273,365	100.0%	100.0%	0.573521	0.599944

(3) 最終需要と移輸入誘発額

産業連関表では、移輸入も最終需要によって派生的に誘発されるものと考えられている。このような最終需要と移輸入との関係を表したものが、「移輸入誘発額」、「移輸入誘発依存度」及び「移輸入誘発係数」である。

移輸入誘発額 : 最終需要によって誘発された移輸入

移輸入誘発依存度 : 各産業における移輸入の最終需要項目別構成比

移輸入誘発係数 : 1単位の最終需要によって誘発された移輸入

36部門表により、最終需要項目別の移輸入誘発額（移輸入誘発依存度）をみると、移輸出が1兆2,254億円（35.1%）、民間消費支出が1兆1,386億円（32.4%）、県内総固定資本形成（民間）が5,005億円（14.3%）などとなっている。

次に、移輸入誘発係数を最終需要項目別にみると、県内総固定資本形成（民間）が0.525851倍、家計外消費支出が0.510151倍、移輸出が0.468889倍などとなっている。

第3－5表 最終需要項目別移輸入誘発額等

区 分	移輸入誘発額（百万円）		移輸入誘発依存度（％）		移輸入誘発係数	
	H27	H23	H27	H23	H27	H23
家計外消費支出	66,257	48,880	1.9%	1.7%	0.510151	0.451314
民間消費支出	1,138,594	1,045,862	32.4%	36.7%	0.443530	0.406039
一般政府消費支出	215,561	189,419	6.2%	6.6%	0.209728	0.172975
県内総固定資本形成（公的）	348,649	180,674	10.0%	6.3%	0.386031	0.379424
県内総固定資本形成（民間）	500,545	390,695	14.3%	13.7%	0.525851	0.571998
在庫純増	4,823	3,822	0.1%	0.1%	0.368902	0.411024
調整項	-	6,287	-	0.2%	-	0.951627
移輸出	1,225,405	983,940	35.1%	34.5%	0.468889	0.453704
合計（平均）	3,499,834	2,849,579	100.0%	100.0%	0.426479	0.400056

IV 産業連関表の仕組みと利用

1 産業連関表の構造

地域経済を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結びつき合いながら生産活動を行い、最終需要部門に対して必要な財・サービスの供給を行っている。

ある1つの産業部門は、他の産業部門から原材料や燃料等を購入（投入）し、これを加工（労働・資本等を投入）して別の財・サービスを生産する。そして、その財・サービスをさらに別の産業部門における生産の原材料等として、あるいは家計部門等に最終需要として販売（産出）する。このような「購入－生産－販売」という関係が連鎖的につながり、最終的には各産業部門から家計、政府、移輸出などの最終需要部門（それ以上加工されない）に対して必要な財・サービスが供給されて、取引は終了する。

産業連関表は、このようにして、財・サービスが最終需要部門に至るまでに、各産業部門間でどのような投入・産出という取引過程を経て、生産・販売されたものであるのかを、一定期間（通常1年間）にわたって推計し、その結果を行列（マトリックス）の形で一覧表に取りまとめたものである。

（1）産業連関表の全体的な構成

産業連関表の全体的な構成を第1図で見ると、表頭には各財・サービスの買い手側の部門が揚げられ、大きく中間需要部門と最終需要部門からなっている。このうち「中間需要部門」は、各財・サービスの生産部門であり、各部門は生産のための必要な原材料、燃料等のいわゆる中間財を購入し（買い手）、これらを加工（労働・資本等を投入）して生産活動を行っている。

また、「最終需要部門」は、具体的には、消費、投資及び移輸出であり、主として完成品としての消費財、資本財等の買い手である。

一方、表側には各財・サービスの売り手側の部門が揚げられ、中間投入部門と粗付加価値部門とからなっている。このうち、「中間投入部門」は、中間財としての各財・サービスの供給（売り手）部門であり、各部門は、当該部門の財・サービスを各需要部門に供給している。

また、「粗付加価値部門」は、各財・サービスの生産のために必要な労働、資本などの要素費用その他である。

産業連関表では、最終需要部門及び粗付加価値部門（すなわち、構造図の右及び下の突出した部分）を「外生部門」というのに対し、中間需要部門及び中間投入部門（同図中央の方型部分）を「内生部門」という。これは、外生部門の数値が他の部門とは関係なく独立的に決定されるのに対して、内生部門間の取引は、外生部門の大小によって受動的に決定されるというメカニズムが前提にあるからである。

なお、産業連関表のサイズ（部門数）は、例えば13部門表とか36部門表というように内生部門の数によって表す。

第4-1図 産業連関表の構造

		内生部門				外生部門				県内生産額	
		中間需要			計	最終需要			(控除)		
需要部門(買い手)		1 農林水産業	2 鉱業	3 製造業		計	家計外消費支出	消費	固定資本形成	在庫	移輸出
供給部門(売り手)		供給される財・サービス			A					B	C
内生部門	中間投入	1農林水産業	↓列	原材料・粗付加価値の費用構成(投入)		生産物の販路構成(産出)					
		2鉱業									
		3製造業	→行								
		計	D								
外生部門	粗付加価値	家計外消費支出									
		雇用者所得									
		営業余剰									
		資本減耗引当 間接税(控除)補助金									
	計	E									
	県内生産額	D+E									

(2) 投入及び産出の構成

産業連関表では、タテ方向の計数の並びを「列」という。列には、その部門の財・サービスの生産に当たって用いられた原材料、燃料、労働力などへの支払いの内訳(費用構成)が示されており、産業連関表ではこの支払いを「投入」(input)と呼んでいる。

一方、ヨコ方向の計数の並びを「行」と呼ぶ。行には、その部門の財・サービスがどの需要部門でどれだけ用いられたのか、その販売先の内訳(販路構成)が示されており、産業連関表ではこの販売を「産出」(output)という。

以上のように、産業連関表は、各産業部門における財・サービスの投入・産出の構成を示していることから「投入産出表」(Input-Output Tables(略してI-O表))とも呼ばれている。

(3) 投入と産出のバランス

産業連関表では、列方向からみた投入額の計(地域内生産額、構造図のD+E)と行方向からみた産出額の計(地域内生産額、構造図のA+B-C)とは、定義を同じくするすべての部門について完全に一致しており、この点が大きな特徴となっている。

タテ・ヨコの各部門の関係は、次のとおりである。

- ① 総供給=地域内生産額+移輸入額=中間需要額計+最終需要額計=総需要
- ② 地域内生産額=中間需要額計+最終需要額計-移輸入額
=中間投入額計+粗付加価値計
- ③ 中間投入額合計=中間需要額合計
- ④ 粗付加価値額合計=最終需要額合計-移輸入額合計

なお、①及び②については、各行・列の部門ごとに成立するが、③及び④については、産業計（部門の合計）についてのみ成立する。

2 産業連関表の利用

産業連関表は、各産業部門において1年間に行われたすべての財貨・サービスの生産及び販売の実態を記録したものであり、県民経済計算では対象とならない中間生産物についても、各産業部門別にその取引の実態が詳細に記録されていることが大きな特徴となっている。

産業連関表は、これをそのまま読み取るだけでも、表の対象年次の産業構造や産業部門間の相互依存関係など地域経済の構造を総体的に把握・分析することができる。

また、産業連関表では、タテとヨコの合計額が一致・バランスしているため、ある部門に変化が生じた場合はいったんバランスを崩すことになるが、究極的には、他部門への波及を通じて新しいバランス状態を生むことになる。

このように、経済活動相互間の全体的な関連をあらかじめ念頭に置かなければ解決できない問題に対して効果的な分析方法を提供するので、各種変化（例えば政策の変更）による経済効果のシミュレーションや、相互に整合性がとれた将来の経済構造の全体像を推計するといった予測分析等にも幅広く応用できる。

主な利用方法を挙げると、次のとおりである。

〈経済構造の分析〉

産業連関表には、各財・サービスの地域内生産額、需要先別販売額（中間需要、消費、投資、移輸出等）及び費用構成（中間投入、労働費用（雇用者所得）、減価償却費（資本減耗引当等）が、産業部門毎に詳細に掲載されている。

これらの計数により、例えば産業別投入構造や雇用者所得比率、各最終需要項目の商品構成や商品別の移輸出入比率など、産業構造の特徴を読み取ることができる。

〈経済の予測〉

産業連関表から投入係数、逆行列係数などの各種係数が計算されるが、これらの係数により、投資や移輸出の増加などの最終需要の変化が、各財・サービスの生産や移輸入にどのような影響を及ぼすかを計数的に明らかにすることができる。

これは、経済に関する各種計画や見通しの作成の際に広く用いられる方法である。

〈経済政策の効果測定〉

経済の予測と同様に、最終需要と各財・サービスの生産水準等の関係を利用して、特定の経済政策が各産業にどのような影響をもたらすのかを分析することができる。財政支出や減税実施の波及効果の測定、公共投資の経済効果の測定などがそれである。

〈他の経済統計の基準値〉

我が国の産業連関表は、5年ごとにあらゆる統計資料を用いて精密に作成されており、その結果は各種の経済統計に対する基準値として利用されている。

例えば、国民経済計算では、5年ごとの基準改訂に当たり産業連関表が重要な基礎統計として利用されている。また、毎年作成されている産業連関表の延長表についても、5年ごとの産業連関表を基にしてこれにその後の計数の変化を加味して推計されている。

V 平成 27 年岩手県産業連関表の作成概要

1 基本フレーム

(1) 対象年次

平成 27 年（暦年）を対象とする。

(2) 対象範囲

岩手県内全域とし、県内で行われた全ての財・サービスの生産活動及び取引を対象とする。

(3) 記録の時点

原則として生産及び取引が実際に発生した時点を記録時点として取り扱う「発生主義」を採る。

(4) 取引基本表の基本構造

ア 取引活動は価格評価とし、「実際価格による生産者価格評価」による。

実際価格：同一の財貨の取引でも輸出価格と国内価格で相違したり、大口消費者か小口消費者かで価格が異なる場合、それぞれの実際の価格で評価する方法。

生産者価格評価：個々の取引額に流通経費（貨物運賃及び商業マージン）を含まないもの。

イ 消費税の評価方法は、各取引に消費税を含むいわゆる「グロス表示」である。なお、消費税の納税額は、粗付加価値部門の間接税に含めている。

ウ 移輸入の取扱いは、「競争移輸入型」とする。

競争移輸入型：同じ種類の財については、県産品と移輸入品との区別を行わず、全て同じ扱いをするもの。

エ 次の仮設部門を設定する。

① 事務用品

② 鉄屑、非鉄金属屑及び古紙

③ 自家輸送（旅客自動車）及び自家輸送（貨物自動車）

オ 屑・副産物の取扱いは、発生部門毎にマイナスで計上する「マイナス投入方式（ストーン方式）」とする。

2 部門分類

(1) 部門分類の名称

「平成 27 年（2015 年）産業連関表作成基本要綱」の部門を統合して県の部門分類を策定した場合、国の部門名に読点を付して繋げた名称を県の部門名とする。

(2) 部門分類の変更等

部門分類は、「平成 27 年（2015 年）産業連関表作成基本要綱」（国の産業連関部局長会議）に準拠し変更を行っており、主な変更点は以下のとおり。

ア 基本分類

① 「社会福祉」部門を分割し、「保育所」部門を新設。

② 「飲食サービス」部門を、「飲食店」部門及び「持ち帰り・配達飲食サービス」部門に分割

③ 「学校給食」部門を、「製造業」から「教育」に変更

イ 統合小分類（187 部門）

- ① 「金属鉱物」及び「その他の鉱物」を統合し、「その他の鉱物」に分類。
- ② 「食肉」及び「畜産食料品」を統合し、「畜産食料品」に分類。
- ③ 「油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品」を分割し、「油脂加工製品・界面活性剤」及び「化粧品・歯磨」に分割。
- ④ 「写真感光材料」及び「その他の化学最終製品」を統合し、「その他の化学最終製品」に分類。
- ⑤ 「電気通信」及び「その他の通信サービス」を統合し、「通信」に分類。

ウ 統合中分類（102 部門）

「金属鉱物」及び「非金属鉱物」を統合し、「その他の鉱業」に分類。

(3) 部門分類及び部門数

表の部門分類は、次のとおりとする。

ア 基本分類	509 (行) × 391 (列)	部門
イ 統合小分類	187 (行) × 187 (列)	部門
ウ 統合中分類	102 (行) × 102 (列)	部門
エ 統合大分類	36 (行) × 36 (列)	部門
オ 13 部門分類	13 (行) × 13 (列)	部門

※ 各部門の対応関係は、「平成 27 年岩手県産業連関表部門分類表」を参照のこと

なお、部門分類は、原則として財・サービスの生産活動ベース、いわゆるアクティビティベースにより、同一事業所内で二つ以上の活動が行われている場合には、原則として、それぞれの生産活動毎に分類される。

3 作成する表の種類

作成する表の種類は、次のとおりとする。

- (1) 取引基本表（統合小分類、統合中分類、統合大分類、13 部門分類）
- (2) 投入係数表（統合小分類、統合中分類、統合大分類、13 部門分類）
- (3) 逆行列係数表（統合小分類、統合中分類、統合大分類、13 部門分類）
- (4) 最終需要項目別生産誘発額・生産誘発係数・生産誘発依存度
(統合大分類、13 部門分類)
- (5) 最終需要項目別粗付加価値誘発額・粗付加価値誘発係数・粗付加価値誘発依存度
(統合大分類・13 部門分類)
- (6) 最終需要項目別移輸入誘発額・移輸入誘発係数・移輸入誘発依存度
(統合大分類・13 部門分類)
- (7) 雇用表（統合中分類、統合大分類、13 部門分類）

4 その他

本書に記載していない概念・定義・範囲等、産業連関表作成に当たって必要な事項は、「平成 27 年（2015 年）産業連関表作成基本要綱」（産業連関部局長会議 H29.8）に準拠する。